

第3研究課題 「教育環境整備に関する課題」

研究主題 地域や保護者との連携をいかに進めていくか

～現実的で学校にとってより成果のある連携とは～

提言者 高知県四万十市・三原村 中央区教頭会 下田小学校・下田中学校

1 主題設定の理由

学校と地域はお互いの連携を深めるための様々な取組を行っているが、連携を推進する主体は学校（教頭）であり、取組の中には学校側の負担が非常に大きなものや、「連携を深める」という目的に資する内容になっているのかどうか明確でないものがあると思われる。

一方で、新学習指導要領の総則には「家庭や地域社会との連携及び協働」が謳われているように、学校運営には地域や保護者との連携は必要不可欠であり、さらに充実させていかなければならない。

このような状況を踏まえた上で、中央区（三原村・四万十市）教頭会では標題にある主題を設定し研究を進めてきた。

2 研究のねらい

現在中央区の各教頭は、地域等との連携の取組もさらに充実させながら、「働き方改革の推進」を校内で進めていかなければならないが、2つの取組を同時に推進することは難しさがあり、多くの教頭がジレンマも感じている。

そこで、研究対象として県内すべての学校で実施すべき「学校支援地域（地域学校協働）本部事業」にスポットを当て、前述の「難しさ」の解決を図る研究を行った。

3 研究の経過

第1・2年次

研究テーマの設定、研究内容の検討と実践

第3年次

実践と検証、成果と課題の整理

4 研究の概要

中央区教頭会では、研究に先立って各学校の課題を把握するために「連携に関するアンケート」を実施した。

以下はアンケート結果の抜粋である。（回答学校数 20 校）

○各学校が地域との連携を図る行事

年間の行事平均数	5 回
----------	-----

○地域との連携で感じている課題の主なもの

準備等に係る時間（時間確保）

部活動との重なり
内容の工夫（マンネリ化等）
時期（繁忙期との重なり等）
人口減の問題（子ども含む）

○連携の推進組織に感じる課題の主なもの

会議等のもちかた、人の動かし方等
学校再編を見据えた組織の見直し等
組織が多く目的を担っているため
内容のマンネリ化
出されたアイデアを実施するのは学校

○当該組織（会）における業務分担

実施主体者	教頭	コーディネーター	両方
会の段どり	16 校	2 校	2 校
人材発掘	3 校	8 校	9 校
外部への依頼	8 校	1 校	11 校
取組の立案	15 校	2 校	3 校
文書の作成	17 校	0 校	3 校

○コーディネーターとの課題と成果

【課題】

連携がうまく取れていない。
講師などの依頼も実際は学校が行っている。
コーディネーターが多忙で会が持てない
学校側が中心になって取組んでいる
段取りは実際、学校で行っている。
コーディネーターの仕事の内容の周知不足
教頭が多忙で連携が十分に取れていない

【成果】

大変協力的で、活動がスムーズにできる。
適切な人材を見つけてくれる。

アンケート結果の代表的で共通した課題は、「時間確保」「外部との時間調整」「職員への負担」「取組のマンネリ化」「会の精選」等であった。これらの課題を踏まえた上で、下田小・中学校の取組を報告したい。

(1) 下田小・中学校の取組

学校支援地域本部事業は平成 30 年度より取

り組みを始めた。研究の副題の実現に資する、また、アンケート結果の課題解決が図られると思われる取組は次の通りである。

①『環境整備の実施の工夫』

学校環境整備の日を年間通じて月毎に設定（隔月で小中で実施）、時間は15:30で固定。呼びかけは、（区長からの）前日の地域の放送のみとした。毎回、5～10名位が参加しており、学校は道具と飲み物の準備を行うのみである。（無償ボランティア）

②『地域の方の学校行事参画の工夫』

運動会での売店販売を地域の婦人会の方の協力を得て実施。コーディネーターを中心に婦人会に協力を呼びかけ、毎年5～6名の方の協力を得ている。また、支援本部事業の取組と直接関連はないが、運動会当日に近隣高校から5～6名の高校生ボランティアが協力してくれるようになり、中学生が控え席で種目を見られる時間が増えた。（無償ボランティア）

③『コーディネーターの主体性』

例えば人材発掘が必要な場合、コーディネーターに内容を伝えれば主体的に動いてくれるため、学校が人材を発掘するために動く必要はない。具体例を一つ上げれば、学習発表会への地域の方の作品出展については、コーディネーターが中心となり協力可能者を紹介してくれた。そのため、人材発掘に係る時間はほとんどなかった。

5 研究の成果と課題

【上記①～③の成果】

（環境整備）

年度当初に下田小・中学校で月1回の実施日（4月～12月）を決定し、地域の掲示板への掲示及び地域の回覧板にて実施計画を周知する。

次に、実施前日に区長に地域の放送にてボランティアの呼びかけを行ってもらい、翌日実施となる。学校敷地周りは自然に囲まれている分、草木の手入れは非常に時間がかかる。その上に、小・中学校の両教頭共に授業を受け持っていることもあり、環境整備にかけられる時間を工面することが難しいため、この無償ボランティアによる環境整備は学校の業務改善上においても非常に効果のある取組である。

（地域の方の学校行事への参画）

生徒数の減少に伴い、保護者数も必然的に減

っている下田中学校においては、他の学校で行っているようなPTA主体の売店販売を行うことは年々厳しくなっていた。そのため、販売自体を取りやめる意見も出された。しかし、運動会を少しでも盛り上げたいという保護者の意見もあり、なんとか実施できる方法をコーディネーターに相談したところ、地域の婦人会の方を無償ボランティアとして紹介してくれた。協力をいただき始めて3年目になるが、運動会当日に教員・保護者が販売活動に手を取られることが無くなったことは、当日の業務の削減も含めて大きく負担軽減にもなっている。

（コーディネーターの主体性）

このように、下田小・中学校はもともと協力を得やすい地域の環境があるうえに、コーディネーターが主体的に活動してくれるおかげで、有償・無償のボランティアの活用が効果的に行えている。

【課題】

（ボランティアの有効活用）

取組初年度にボランティアを募ることが必須と考え、地域の掲示板等で呼びかけを行い現在40名以上のボランティアの登録がある。

しかし、各ボランティアの活動可能内容が学校が協力してもらいたい内容とマッチしておらず、有効活用ができていないことが一つ目の課題である。

（目的・目標を踏まえた取組の見直し）

地域との連携は学校として欠かせないものであるが、現在謳われている「働き方改革」を視野に入れた連携を目指していくなれば、先にあげた取組例のように、時間をかけず、気軽に声かけられ、地域も学校も「やってよかった。」と感じられる内容となるよう、全ての取組を工夫していくことが必要である。

そのためには、目指すべき在り方を再確認し、本事業内で実施している取組全体の見直しを行う必要がある。その上で、有償・無償のボランティアとしてふさわしい活動内容を再度検討・計画・実践し、年度末の検証を行う必要がある。この繰り返しが毎年実施できれば取組も洗練され、連携の充実に資することができる。と考える。